



2022 年 1 月 発行

発行／八潮市議会議員・やざわ えみこ（市民と市政をつなぐ会）

やざわ えみこ 通信 第 85 号

〒340-0823 八潮市古新田 923 TEL (FAX 共通) 048-997-9632

E-mail: e-yazawa@smile.ocn.ne.jp https://www.e-yazawa-web.net/

市民派 安全度 100% 無所属

2022 年の新年をどのようにお迎えでしょうか。

昨年の改選を経て、私の議員生活も 7 期目に入りました。今期は、新人の内田あきこさんと一緒に「市民と市政をつなぐ会」で活動して参ります。少数会派ですが、信頼されるキラリと光る会派になるよう頑張りたいと思っています。

さて、八潮市議会も女性議員が 8 名となり、議会の女性比率は 28.6%から 38.1%になりました。この数字は、内閣府男女共同参画局の見える化マップの女性議員比率全国ランキングでは 20 位、県内では新座市 46.2%に次いで 2 位です。

もちろん女性なら誰でもいいわけではありませんが、まずは男性が圧倒的に多い議会の風景を変えるために、女性議員を増やす活動を長年続けてきたので、女性議員が増えたことはとてもうれしく思っています。

新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」が懸念されますが、引き続き『三密』対策をしっかり行い乗り切りましょう。



2022 年元旦 やざわ えみこ

「早期の学校給食ビジョン策定と学校給食審議会答申を尊重した学校給食の提供方法を求める決議」を全会一致で可決！（12 月 17 日）

決議文作成に際しては、各会派から提案された案を平成クラブがまとめ、各会派の代表者がすべて賛成者に名前を連ねました。決議では、市に下記の 4 つの項目を実施するよう求めています。

- 1 学校給食のあり方について、中長期的な視点に立った学校給食提供のため、学校給食ビジョンを早急に策定すること
- 2 その取組みを進めるために、財政課をはじめ他の各課も横断的に可能な限り協力を行っていくこと
- 3 学校給食の提供については、学校給食審議会の答申を最大限尊重し、あらゆる可能性を探ること
- 4 新設小学校については、今後策定される学校給食ビジョンに則り、給食調理室の導入も含め、あらゆる可能性を探ること



やざわ えみこ profile



群馬県太田市出身。明治大学法・文卒、明治大学大学院文学研究科博士課程満期退学。元明治大学文学部非常勤講師。平成 9 年、地盤・看板・カバンもない中、立候補・当選。現在 7 期目。市民と市政をつなぐ会代表。

『老いても安心して暮らせるまち』を目標に、常に市民目線で、ネットワークやフットワークを駆使し、精力的に議員活動を行っている。女性議員を増やす活動や、女性問題（貧困、非正規、DV 等）にも積極的に取り組んでいる。クオータ制を推進する会役員、元全国フェミニスト議員連盟共同代表。元中川小 PTA 会長。共著『市川房枝参画センターで学ぶ 47 人の挑戦』『議会はあなたを待っている』4 人の子育て経験あり。

コロナ禍でしたが、感染対策を十分に視察や研修に参加し学んで来ました！

市内の 3 カ所の公立保育所（伊草、八條、古新田）を視察し、給食もおやつも試食してきました。コロナ禍ですが、働くママにとって必要な保育所。感染対策などの仕事量が増えているにもかかわらず笑顔で子どもたちと遊ぶ保育士さんたちの姿に感動しました。公立保育所の給食もおやつもすべて手作り。学校給食との落差が大きいと感じました。（10/19）



▲Saya-Biz 小林美保センター長を囲んで

狭山市ビジネスサポートセンター Saya-Biz は、富士市産業支援センター f-Biz をモデルに設立された、伴走型の経営支援拠点。相談者の今ある資源の中から強みを見つけ、新たな価値を付け加え、商品やサービスを届ける先を絞り込むため、コストをかけずに売上アップにつなげている。相談は、何度でも無料。相談以外にもビジネスに関する有益な情報発信やセミナーなども積極的に実施。資金力に乏しい中小企業者や小規模事業者にとって、マーケティング、デザイン、販路開拓、プロモーション、ブランディング等の専門家のアドバイスも受けられる点が素晴らしい。コロナ後の地域経済の立て直しにも期待がもてる。八潮にも欲しい施設です。（10/28）



8 月 30 日から給食の提供を開始した久喜市立学校給食センターを視察。

従来、市内に 7 つあった学校給食調理施設を統合し、市内すべての小中学校に 1 日およそ 1 万 2000 食を提供している。市内に 80 人ほどの食物アレルギーを有する子ども達用に専用の調理室を設け対応。調理や配送は（株）東洋食品に委託。梅田久喜市長の「市内産農産物の活用に重点的に取り組み、安全安心で埼玉県一おいしい給食の実現」という思いが詰まった施設です。リスク管理の点から 3 レーンは、それぞれ別々のメニューを作る。（11/17）



11 月 4 日～5 日（千葉）市町村アカデミー「市町村議会議員特別セミナー」参加

11 月 8 日～10 日（大津）JIAM 研修「避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～」参加

11 月 24 日～26 日（大津）JIAM 研修「これからの農業を考える」参加

「やざわ えみこ 通信」は、通常年 4 回発行しています。ご意見・ご感想等がありましたらお寄せ下さい。又、市政に関する疑問や相談等がありましたらご連絡下さい。

祝 令和三年の成人式は、コロナ禍で式典は中止となりましたが、令和四年は今のところ一月十日に三部制で実施される予定です。令和三年十二月一日現在、新成人となる方は 845 人（男性 455 人、女性 390 人）。新成人の皆さま、おめでとうございます。

令和 4 年第一回定例議会は、2 月 28 日開会予定です。お時間のある方はぜひ傍聴において下さい。

やざわえみこの12月一般質問



3歳児検診で屈折検査導入へ

子どもの目の障害は、早期発見・早期治療がもっとも大切です。幼児は自分で正確な症状を訴えることができない場合が多く、また、目の障害は外見だけでは気づきにくく見過ごされてしまうことが多い。視力は、物を見ることで発達し、目から受けた刺激を脳がきちんと受け止め処理するプロセスが視力の発達に必要です。この視力の発達期に、目からの情報が脳にうまく伝えられないと視力の発達が妨げられ、未発達の状態である弱視となり、ほぼ6歳までに固定されてしまうと言われています。

私は、発達過程の大事な時期に子どもの目の状態をしっかりチェックする屈折検査器による検査の重要性をずっと訴えてきた。12月議会では「健やかな発育発達を促進するため、より精度の高い視覚検査を実施すること」は大変重要なことから、屈折検査の早期導入に向け、現在、具体的な検討をしている」と答弁があり、「既に屈折検査器の取扱業者の協力を得て、機能の性能や操作方法等の説明を受け、実際に職員が検査を体験している」とのことでした。

準備が整い次第、3歳児検診で実施されます。



犯罪被害者支援条例の早期制定を！

2008年の秋葉原無差別殺傷事件、2015年の東海道新幹線内での焼身自殺事件、2016年相模原市の障がい者施設の襲撃事件、2019年の京都アニメーション放火殺人事件、今年相次いだ小田急線・京王線の刺傷事件、年末の大阪北新地のビルの放火殺人事件等、テロに類似した無差別襲撃が日常を脅かしています。犯罪が起きないようなまちづくりは必要ですが、一方で犯意を持つ一匹型の犯行は防ぎきれません。

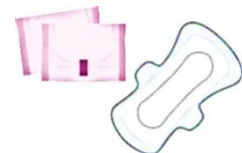
犯罪は時と場所を選ばないから、100%犯罪に巻き込まれないという保証はありません。不幸にして犯罪被害者になってしまっても、被害者の誰もが等しく充実した支援を受けられるために、根拠となる犯罪被害者支援条例が必要です。

県内でも準備中の越谷市、上尾市、入間市、滑川町を含めると既に19自治体で制定されている。過去の答弁では、「条例の必要性を認識している」としているが、そうであるなら早期に実現すべきです。

地方自治法は、地方公共団体は「住民の福祉の増進を図る」を基本とし、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねる」と定めている。具体的な犯罪被害者支援は、地方公共団体がその中心になることが、国との間での適切な役割分担になると思います。

小中学校の女子トイレ個室への生理用ナプキン配備は継続へ

コロナ禍で問題となった『生理の貧困』、八潮市は今年6月から、防災用備蓄品(130パック 7000枚)を活用し、市内小中学校の女子トイレの個室に生理用ナプキンを設置し、誰でも利用できるようにしました。しかし、一過性のコロナ対策だけで終わらせず、トイレトーパー同様、引き続きの配備が必要と訴え継続を求めました。



答弁では「約5ヶ月(夏休みも含む)で4564枚のナプキンが利用されており、一定のニーズがあると判断し、今後も継続する」とあり、引き続き生理用ナプキンは常備されることになりました。

また、市内公共施設の女子トイレにも、ショッピングモール・学校・公共施設などの個室トイレに、生理用ナプキンを常備し無料で提供するサービスを行う民間のOiTr(オイテル)等を利用し配備しては?と提言したところ、「検討する」とのことでした。

婦人保護事業は、65年前に制定されてから一度も改正のない売春防止法を根拠としているため現場と法律の乖離が指摘されています。本来は、「女性性の尊重・尊厳の獲得」「自分の生活を取り戻す生活自立支援」の対象であるはずの女性が、処罰の対象とされており、国の責務を欠いていること、婦人保護施設の設置が任意設置であること等の問題点があります。

支援を必要とする女性がいるにもかかわらず、売春防止法による婦人保護事業のままだと、婦人保護施設入所につながらないこと。入所者の97.9%はDV被害を受けたことがあり、その回復支援には高度な専門性(カウンセリング等)が必要で、婦人保護事業の抜本的な改革が必要です。

私は、新法制定の必要性を訴える(仮称)女性自立支援法の制定を求める意見書を提案しましたが、賛成多数で可決されたものの、意見書の趣旨を取り違えた(?)のか、2名の女性議員が反対に回りました。とても残念に思います。



12月議会報告(11/30~12/17)

12月議会は、当初、人事院勧告による職員・特別職三役・議員の期末手当の引き下げ案が上程される予定でしたので、基準日12月1日までに改正案が可決されていないと反映できないため11月30日に開会を決めていました。

ところが11月24日に総務省から「国家公務員の給与改定については引き下げるが、令和3年度の引き下げ相当額は、令和4年6月の期末手当から減額すると調整したので、地方公共団体は地域の実情を踏まえつつ、国家公務員の取扱を基本として対応すること」と県を通じて通知(この通知はあくまでも技術的助言であり、強制力はない)があり、八潮市は見送りました。

埼玉県内では引き下げ実施は38団体、見送りは25団体でした。見送りによって、今年度末で退職する職員については、期末手当の引き下げの影響は受けないため、結果として、職員間で不公平が生じることになった。ちなみに今年度末で退職予定者は定年退職、勧奨退職、自己都合退職及び再任用終了を含めて24名。

18歳以下への10万円相当給付

市内約6706世帯(対象子ども数11,364人)を対象に12/23に10万円を現金で一括給付

17日に通知はがきを発送したが、送ったのは政府の当初方針に合わせて準備していた「ひとまず5万円を支給する」という通知。

しかし、通知済みの金額と実際の振込額が異なるため、混乱を避けるため、後日、改めて「支給は10万円」の通知を送付する。

もっと早く政府方針が固まれば、システム改修費や通知費用も節約できた。この事業は全額国負担ですが、原資は我々の税金。事業の政策目的が子育て支援なのか、経済対策なのか曖昧なため、給付をめぐる政府の方針が二転三転したことが原因。担当課の皆さま、お疲れ様でした。

9/29 日本時間20:00~すなっくあいこ@国連 第71夜

「日本の女性議員の割合は?何が問題?どう進める?

みんなは何ができる?」というテーマで、タイのバンコクを結び、オンラインでお話する機会をいただきました。主催する秋山愛子さんはタイのバンコクを拠点に、国連でアジア太平洋地域に存在する約6億9000万人の障がい者の権利の実現とインクルーシブ開発の推進をされている方。当日は、世界中から60名以上の方が参加されていました。

市長からは当初22議案、最終日にコロナワクチン接種事業に係る補正予算、18歳以下の子育て世帯への臨時特別給付金の一括10万円給付への変更による補正予算など3議案が追加され、すべて原案通り可決しました。

議員提出8議案は、「早期の学校給食ビジョン策定と学校給食審議会答申を尊重した学校給食の提供方法を求める決議」、「文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度見直しを求める意見書」は全会一致で可決。「女性自立支援法(仮称)の制定を求める意見書」は20対2で可決。「ワクチン・検査パッケージの活用方法の見直しを求める意見書」は11対10で可決し、残りの4議案は賛成少数で否決となった。

やざわのコメント

意見書のうち、私が提案した投票率アップにつなげる「時代に即した公選法の抜本的な改正を求める意見書」と池谷氏が提案した「石炭火力発電所の廃止を求める意見書」の2議案の廃案はとても残念です。特に後者は、5市1町による「ゼロカーボンシティ」共同宣言が、今年4月26日に行われている。私には反対理由が理解できない。



18歳以下への10万円相当給付について DV被害により子どもと一緒に避難されている方へ

令和3年9月分の児童手当の支給を自身が受けておらず、配偶者(DV加害者)が受けている場合についても、八潮市で子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)の支給を受けることができる場合(DV被害や離婚協議中であることなどに関する証明書類などがあり、配偶者と生計を異にしているなど)がありますので、できるだけ早くご相談ください。

Tel: 048-996-2111 (内線209) 子育て福祉部 子育て支援課 児童給付係

